

昭和元年 昭和 20年
1926年～1945年

国勢調査を始めとする人口調査に加えて、労働調査、家計調査などの経済調査が開始され、調査体系が順次整えられるとともに、昭和5(1930)年には第19回国際統計協会会議を我が国で開催するなど国際的な活動も活発化しましたが、満州事変、日中戦争が勃発し、これが長引くと次第に統計にも戦争の影が色濃く反映されるようになってきました。例えば、家計調査は米穀の統制のために用いられ、14(1939)年には全国民の消費事情を明らかにして戦時下統制の政策立案に資することを目的として臨時の国勢調査(物の国勢調査)が行われています。

太平洋戦争が始まると、相次ぐ行政簡素化、戦時行政特例の号令の下に統計予算は削減され、統計機構も縮小されました。そして昭和18年労働技術統計調査、昭和20年国勢調査、昭和20年家計調査は中止となり、さらに明治以来の統計年鑑なども刊行停止のやむなきに至っています。

このように特にこの時代の後半は、国民はもとより統計にとっても大変な受難の時代だったといえるでしょう。

ISI 世界大会について

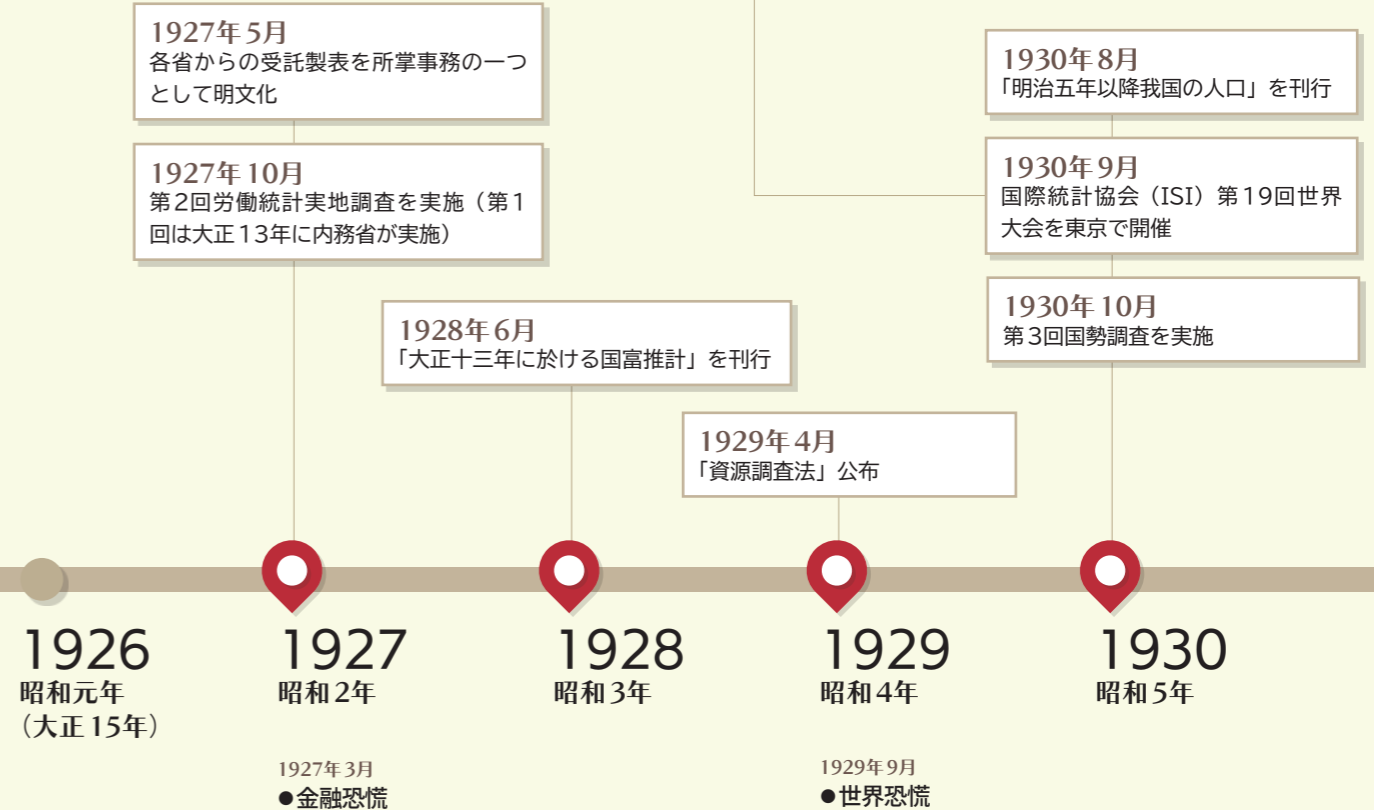
国際統計協会 (ISI: International Statistical Institute) は、国際的な統計の発展を支援し、統計への理解を社会に普及させることを目的として、1885(明治18)年に設立された国際的な学会で、国際会議の開催、統計研究に関する論文誌の発行、優秀な論文の表彰などの活動を行っています。

その中で最も代表的なものの一つが World Statistics Congress の開催であり、我が国では「ISI 世界大会」と呼ばれています。この会議は、世界の統計学者、実務家たちが統計に関する幅広いテーマについて様々な研究発表や討論を行う場として、国際的な統計の発展に重要な役割を果たしてきており、1887(明治20)年以来、第一次及び第二次世界大戦の時期を除き、ほぼ2年ごとに開催されています。

我が国は、1899(明治32)年にオスロで開催された第7回大会に初めて参加して以来、第二次大戦直後の第25回大会を除き、毎回参加しています。また、東京において、1930(昭和5)年の第19回大会(28か国(地域)から157人が参加)、1960(35)年の第32回大会(45か国(地域)から322人が参加)及び1987(62)年の第46回大会(75か国(地域)から745人が参加)の3回が開催されており、こうした活動を通じて我が国も国際的な統計の発展の一翼を担ってきました。



● 第19回 ISI 世界大会会場(衆議院議場)
秩父宮殿下御臨席の下に挙行された開会式



内閣統計局

中央統計委員会 (内閣)

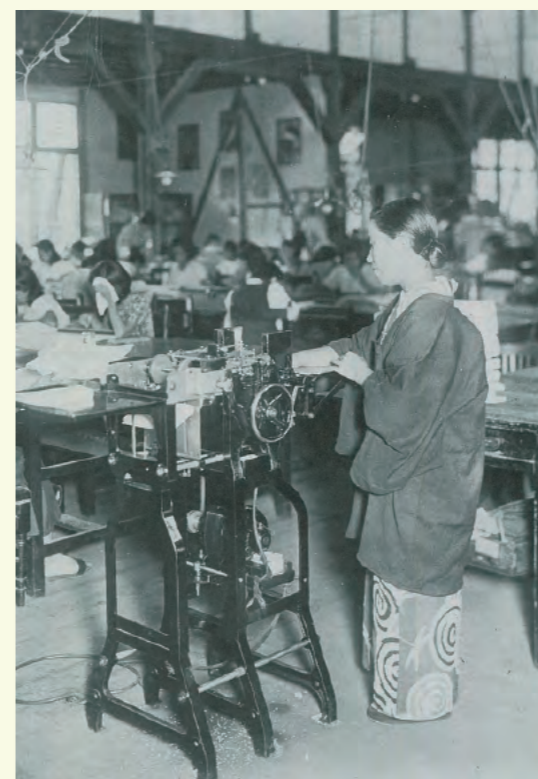




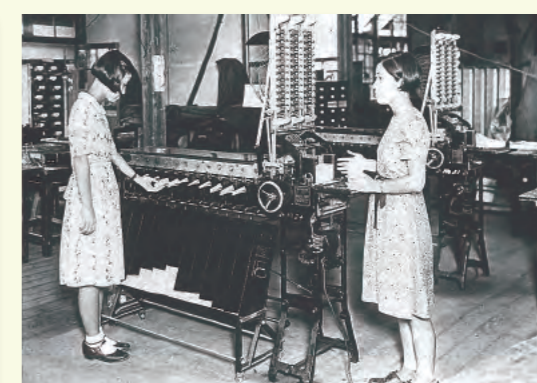
●昭和10年頃の製表作業



●穿孔事務



●昭和15年頃の穿孔事務
パワース式高速度群穿孔機



●複式自動分類集計機による集計



●計数器

1931年4月
日本統計学会が設立される

1931年9月
毎年継続して行う家計調査を開始

1932年12月
昭和5年現在の国富調査のための実地調査を実施

1933年12月
昭和5年現在の国民所得調査のための実地調査を実施

1935年10月
第4回国勢調査を実施

1937年7月
生計費指数資料実地調査を開始

1938年2月
昭和13年臨時労働統計実地調査を実施

1939年3月
「国勢調査ニ関スル法律」改正（必要アルトキハ臨時ニ国勢調査ヲ施行スルコトヲ得）

1939年6月
賃銀毎月調査を拡充、雇用調査としての機能を持たせ、労働統計毎月実施調査と改称

1939年8月
昭和14年臨時国勢調査を実施（国民消費に関する調査）

1931
昭和6年

1931年9月
●満州事変

1932
昭和7年

1932年5月
●五・一五事件

1933
昭和8年

1933年3月
●国際連盟を脱退

1934
昭和9年

1936
昭和11年

1936年2月
●二・二六事件

1937
昭和12年

1937年7月
●盧溝橋事件

1938
昭和13年

1938年4月
●国家総動員法公布

1939
昭和14年

1939年9月
●第2次世界大戦

1939年10月
●価格統制令、地代家賃統制令公布



● 昭和 15 年頃の申告書の開梱作業



● 昭和 15 年国勢調査ポスター

1940年6月
昭和 15 年臨時労働及技術統計実地調査を実施

1940年10月
・第 5 回国勢調査を実施
・「大日本帝国統計年鑑」、「大日本帝国統計摘要」、「労働統計要覧」の編纂及び刊行の停止、「統計時報」の編集及び発行の廃止、「死因統計表」、「列国国勢要覧」の刊行停止の方針を決定

1941年6月
労働統計実地調査を拡充し、労働技術統計調査と改称

1941年10月
調査世帯数を約 8,000 に拡充し、昭和 17 年家計調査を実施。また、附帯して栄養調査を実施

1942年11月
行政簡素化のための機構改革により、内閣統計局は企画院の外局である統計局となる

1940
昭和 15 年

1941
昭和 16 年

1941年12月
●太平洋戦争

1942
昭和 17 年

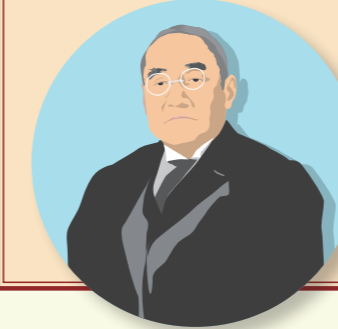
吉田茂とマッカーサー

吉田茂といえば、第二次世界大戦の敗戦直後に日本の復興に取り組んだ内閣総理大臣として知られています。吉田はまた、統計委員会（委員長：大内兵衛）を設置し、自ら会長に就任するなど戦後の統計制度改革のために力を注ぎましたが、それについては連合軍最高司令官であるダグラス・マッカーサーとの次のようなエピソードがあったことを、後に自ら述べています。

（前略）

食糧危機については、前述したようなわけで、一千万人餓死説などまであったが、占領軍の援助食糧の放出や、戦時中のわが軍隊および政府の手持食糧の処分などによって、とにもかくにも、どうやら切り抜けることが出来た。

この食糧危機について思い出されるのは、最初私は総司令部へ行って、四百五十万トンの食糧の輸入がないと、餓死者が出るということを農林省の統計数字に基いて陳情した。ところが初年度には七十万トンの輸入で、どうやら済んで、別に多数の餓死者も出なかった。それで総司令部側では、日本の統計数字が出鱈目だといって、盛んに攻められた。事実農林省側としては、農家からの供出量をなるべく少く見積って、占領軍からの放出を少しでも多くしようという魂胆があっただろうか、前述の四百五十万トンという数字を出したのもらしい。それに戦時中からかく我が政府は故意に、または無意識的に自分に都合の良い数字のみを発表することが癖になっていた。ある時、マッカーサー元帥までが日本の数字の杜撰なことをせめるので、戦前にわが国の統計が完備していたならば、あんな無謀な戦争はやらなかったろうし、またやれば戦争に勝っていたかも知れないといって、笑ったことがあった。



それはさておき、この時以後、わが国にも正確なる統計の作成が必要であることを痛感したので、大内兵衛、有沢広巳、東畑精一、中山伊知郎、森田優三、美濃部亮吉の諸学者にお願いして、政府関係の統計を完備することにした。

（後略）

（出典：吉田茂『回想十年第1巻』1998年、中央公論社）



1944年2月
昭和 19 年人口調査を実施

1944年4月
労働技術統計調査、労働統計毎月調査を廃止し、年次勤労統計調査、毎月勤労統計調査、特別勤労統計調査を開始

1944年7月
東京統計協会（社団法人）と統計学社が合併して大日本統計協会（財団法人）となり、大日本統計協会雑誌の発刊を決定

1945年2月
昭和 20 年国勢調査の中止を決定

1945年11月
昭和 20 年人口調査を実施

1945年12月
生計費指数資料実地調査を再開

1943年11月
企画院廃止、統計局は内閣統計局となる

1943
昭和 18 年

1944
昭和 19 年

1945
昭和 20 年

1945年8月
●ポツダム宣言受諾
●連合軍最高司令官総司令部（GHQ）設置される

内閣統計局

統計局（企画院の外局）

内閣統計局

中央統計委員会（内閣）